

基本構想・基本計画の注釈（案）

■基本構想

No.	脚注ワード	説明	頁
1	まち・ひと・しごと創生法	地方創生（東京圏への人口の過度の集中を是正し、それぞれの地域で住みよい環境を確保して、将来にわたって活力ある日本社会を維持すること）を推進するための基本理念などを定める法律です。	P1
2	都市計画マスタープラン	長期的視点に立った都市づくりの将来像を示した計画のことです。用途地域をはじめとしたまちづくりの基本となるもので、地区ごとの将来のあるべき姿や整備の方針などを明らかにするものです。	P1
3	ローリング方式	毎年度修正や補完などを行うことで、変化する経済・社会情勢に弾力的に対応し、計画と現実が大きくずれをを防ぐやり方のことです。	P2
4	PDCAサイクル	マネジメントサイクルの典型例で、[Plan → Do → Check → Action]という、計画、実行、評価、改善・行動のサイクルのことをいいます。物事を進めるうえにおいて、計画と実行、結果の収集と評価検証を継続的にを行い、その内容を改善しながら次の段階へ進めていくことをPDCAサイクルといいます。行政事務においても継続的に改善していくことが重要であり、このために取り入れられている仕組みのことです。	P2
5	健全化判断比率	地方公共団体（都道府県、市町村及び特別区）の財政状況を客観的に表し、財政の早期健全化や再生の必要性を判断するためのものとして定められた「実質赤字比率」「連結実質赤字比率」「実質公債費比率」「将来負担比率」の4つの財政指標のことです。	P6
6	早期健全化基準値	地方債協議・許可制度における許可制移行基準（市町村（特別区を含む。以下同じ。）2.5%～10%、都道府県2.5%）と財政再生基準との中間の値をとり、市町村は財政規模に応じ11.25～15%、道府県（東京都は別途設定。以下同じ。）は3.75%とされています。	P6
7	経常収支比率	地方税、普通交付税のように用途が特定されておらず、毎年度経常的に収入される一般財源（経常一般財源）のうち、人件費、扶助費、公債費のように毎年度経常的に支出される経費（経常的経費）に充当されたものが占める割合のことです。	P6
8	財政再生基準値	財政規律を確保する上で事実上の規範として定着していた旧再建法の起債制限の基準を用い、市町村は20%、道府県は5%とされています。	P6
9	新型コロナウイルス感染症	コロナウイルス科ベータコロナウイルス属の新型コロナウイルス（ベータコロナウイルス属のコロナウイルス（令和2年1月に中華人民共和国から世界保健機関に対して、人に伝染する能力を有することが新たに報告されたものに限る。）による急性呼吸器症候群のことです。	P8

No.	脚注ワード	説明	頁
11	性的少数者	何らかの意味で「性」のあり方が多数派と異なる人のことです。一般的に同性愛者、両性愛者、トランスジェンダー（性同一性障害の当事者含む）などが含まれます。	P9
12	A I（人工知能）	Artificial Intelligence の略語で、言語の理解や推論、問題解決などの知的行動を人間に代わってコンピュータに行わせる技術のこと、または、計算機（コンピュータ）による知的な情報処理システムの設計や実現に関する研究分野のことです。	P9
13	I o T（モノのインターネット）	Internet of Things の略語で、モノがインターネット経由で通信することを意味します。従来インターネットはコンピュータ同士を接続するためのものでしたが、現在では新たにテレビやデジタルカメラ、スマートスピーカー等のデジタル情報家電がインターネットに接続され、デジタル化された映像、音声、写真など様々なデータがインターネットを介して伝達されています。	P9
14	Society5.0	狩猟社会（Society 1.0）、農耕社会（Society 2.0）、工業社会（Society 3.0）、情報社会（Society 4.0）に続き、我が国が目指すべき新たな未来社会を指すもので、サイバー空間（仮想空間）とフィジカル空間（現実空間）を高度に融合させたシステムにより、経済発展と社会的課題の解決を両立する、人間中心の社会のことです。これまでの情報社会（Society 4.0）では、人が行う能力に限界があるため、溢れる情報から必要な情報を見つけて分析することが困難であったり、年齢や障害などによる労働や行動範囲の制約、少子高齢化や地方の過疎化などの課題に対して様々な制約があり、十分に対応することが困難でした。Society 5.0 では、IoT で全ての人とモノがつながり、様々な知識や情報が共有され、今までにない新たな価値を生み出すことで、これらの課題・困難を克服することや、AI により必要な情報が必要な時に提供されるようになり、ロボットや自動走行車などの技術で、少子高齢化、地方の過疎化、貧富の格差などの課題を克服することを目指しています。	P9
15	スマート自治体	人口減少が深刻化しても自治体が持続可能な形で行政サービスを提供し続け、住民福祉の水準を維持し、職員を事務作業から解放して職員でなければできない、より価値のある業務に注力し、ベテラン職員の経験を AI 等に蓄積・代替することで団体の規模・能力や職員の経験年数に関わらずミスなく事務処理を行える自治体を指します。	P9
16	R P A（ロボティック・プロセス・オートメーション）	「ロボティック・プロセス・オートメーション」(Robotic Process Automation) とは、ルールエンジン・機械学習・人工知能などの認知技術を活用したソフトウェアロボットにより、これまで人間が行ってきた定型的なパソコン操作を自動化・効率化することです。	P9

No.	脚注ワード	説明	頁
17	都市の低密度化・スポンジ化	急激な人口減少に伴い、都市部において小さな敷地単位で空き家や空き地が不規則に発生し、密度が下がっていくことを指します。	P10
18	自主防災組織	地域住民が協力して、自分たちの地域を自分たちで守るために立ち上げる組織のことです。	P13
19	I C T教育	「ICT」とは、Information and Communication Technology の頭文字をとった言葉で、パソコンやタブレット端末、インターネットなどの情報通信技術を活用した教育手法のことです。	P13
20	地域包括ケアシステム	高齢者が要介護状態になっても、住まい・医療・介護・予防・生活支援が一体的に提供され、住み慣れた地域で自分らしい暮らしを人生の最後まで続けることができるケア体制です。	P14
21	地域資源	自然資源のほか、人的・人文的な資源をも含んだ特定の地域に存在する特徴的な物を指します。近年、ご当地ブーム、町おこし、地域ブランドに代表される地域活性化の試みにおいて特徴・素材となるものを地域資源として定義し、活用する考え方が広まっています。	P14
22	交流人口	その地域を訪れる人々のことで、その地域に住んでいる人（定住人口又は居住人口）に対する概念です。その地域を訪れる目的としては、通勤・通学、買い物、文化鑑賞・創造、学習、習い事、スポーツ、観光、レジャーなど、特に内容を問わないのが一般的です。	P14
23	交通弱者	自動車中心の社会において、年少者、要介護者、一部の高齢者や障害者など、自分で運転することができず、自家用の交通手段がないため、公共交通機関に頼らざるを得ない人のことです。とくに公共交通機関が整備されていないため、買い物など日常的な移動にも不自由を強いられている人を指します。	P14
24	公共施設の再配置	中・長期的視点から、公共施設の適正な配置と効率的な管理運営を実現し、超高齢化と人口減少が進む中でも、必要性の高い公共施設サービスを将来にわたり持続可能なものにするということです。	P15
25	ハザードマップ	自然災害による被災想定区域や、避難場所・避難経路といった防災関係施設の位置などを表示した地図です。	P18
26	子育て世帯包括支援センター	母子保健法に基づき市町村が設置するもので、保健師等の専門スタッフが妊娠・出産・子育てに関する様々な相談に対応し、必要に応じて支援プランの策定や地域の保健医療・福祉の関係機関との連絡調整を行うなど、妊娠期から子育て期にわたる切れ目のない支援を一体的に提供しています。	P18

No.	脚注ワード	説明	頁
27	シビックプライド	都市に対して持つ「誇り」や「愛着」のことで、自分の住んでいる、または働いている市や町に対して「誇り」や「愛着」を持って、自らもこの都市を形成している1人であるという認識を持つことです。日本人が古来より持っている「郷土愛」とは意味合いが異なり、より積極的に都市に関わっているという認識を持つのがシビックプライドです。	P19
28	長寿命化	公共施設などについて、限られた財源の中で計画的に改築や修繕等を行い、老朽化に伴う事故発生や機能停止を未然に防止し、効率的に施設の維持・管理を行うことで施設の寿命をのばすことです。	P19
29	農業の中心経営体	地域における農業において中心的な役割を果たすことが見込まれる農業者のことです。	P19
30	地産地消	地域で生産された農産物や水産物をその地域で消費することです。	P20
31	用途地域	「都市計画法」の地域地区のひとつで、用途の混在を防ぐことを目的とし、住居、商業、工業など市街地の大枠としての土地利用を定めるものです。	P21
32	受益者負担	地方自治体の提供する公共サービスは、広く住民から徴収した税金により賄うのが原則ですが、サービスにより利益を受ける人が特定されるものについては、全てを税金で賄うと、サービスを受ける人と受けない人との不公平が生じることから、サービスにより利益を受ける特定の人が、その利益に見合った経費を負担するということです。	P21

■基本計画

No.	脚注ワード	説明	頁
1	マイタイムライン	台風や大雨の水害等、これから起こるかもしれない災害に対し、一人ひとりの家族構成や生活環境に合わせて、「いつ」「誰が」「何をするのか」をあらかじめ時系列で整理した自分自身の防災行動計画のことです。	P5
2	地域強靱化計画	国では、平成 25 年 12 月に施行された「国土強靱化基本法」に基づき、強くしなやかな国を構築するための取組みを推進しています。地方においても、地域の実情に応じた強靱化を進めていくことが求められており、そのための計画のことです。	P7
3	特定空家	そのまま放置すれば倒壊等著しく保安上危険となるおそれのある状態又は著しく衛生上有害となるおそれのある状態、適切な管理が行われていないことにより著しく景観を損なっている状態、その他周辺的生活環境の保全を図るために放置することが不適切である状態にあると認められる空家等のことです。	P8
4	指定管理者	地方公共団体が、公の施設の管理を行わせるために、期間を定めて指定する団体のことです。	P9
5	ワンストップ化	一箇所で複数の用事を済ませられたり、様々なサービスが受けられたりすることです。	P10
6	ジョイントカリキュラム	小学校から中学校の学習や生活に滑らかに接続できるように工夫された接続期のカリキュラムのことです。	P12
7	G I G A スクール構想	G I G A とは Global and Innovation Gateway for All の頭文字で、義務教育を受ける児童生徒のために、1人1台の学習者用 PC と高速ネットワーク環境などを整備する5年間の計画です。	P12
8	スクールソーシャルワーカー	学校において、社会福祉等の専門的な知識や技術を有する者のことです。	P12
9	社会的障壁	障がい者にとって日常生活や社会生活を営む上で妨げとなる事物、制度、慣行、観念などのことです。	P15
10	成年後見制度	認知症、知的障害、精神障害などの理由で判断能力の不十分な人は、不動産や預貯金などの財産を管理したり、身のまわりの世話のために介護などのサービスや施設への入所に関する契約を結んだり、遺産分割の協議をしたりする必要があっても、自分でこれらのことをするのが難しい場合があります。また、自分に不利益な契約であってもよく判断ができずに契約を結んでしまい、悪徳商法の被害にあうおそれもあります。このような判断能力の不十分な人々を保護し、支援する制度のことです。	P16
11	特定健康診査	日本人の死亡原因の約6割を占める生活習慣病の予防のために、40歳から74歳までの人を対象に行う、メタボリックシンドロームに着目した健診のことです。	P17
12	疾病構造の変化	国民の多くがかかっていた病気の質と量の変化のことです。	P17

No.	脚注ワード	説明	頁
13	認定農業者	「農業経営基盤強化促進法」に基づいて市町村が認定する農業者のこと。税制上の優遇処置や有利な条件での融資が受けられます。	P19
14	農地中間管理機構制度	通称、農地バンクのことで、農地を貸したい人から農地を借り受け、必要に応じて条件整備などを行い、農地を必要とする人にまとまりのある形で転貸する制度のことです。	P19
15	環境保全型農業	農業の持つ物質循環機能を生かし、生産性との調和などに留意しつつ、土づくり等を通じて化学肥料、農薬の使用等による環境負荷の軽減に配慮した持続的な農業のことです。	P19
16	人・農地プラン	農業者が話し合いに基づき、地域農業における中心経営体、地域における農業の将来の在り方などを明確化し、市町村により公表するもので、平成24年に開始されました。	P20
17	ライフサイクルコスト	製品や構造物などにかかる生涯コストのことで、調達や製造から廃棄するまで要するすべての費用を意味します。	P21
18	農商工等連携事業	地域経済の基幹産業である農林水産行と商業・工業などが商業間の壁を越えて連携を強化し、それぞれの強みを発揮した新商品の開発や販路開拓などに連携して取り組み、それを支援する国の事業です。	P24
19	着地型観光	体験型の観光などそれぞれの地域の特徴を活かした観光の形を「着地型観光（着地型観光開発や着地型観光商品）」といいます。	P26
20	サイクル&トレイル福岡	街と自然が共存する福岡を楽しむため福岡県が主体となり、自転車の旅（サイクル）と自然の中を歩くアクティビティ（トレイル）を推進する観光振興事業のことです。令和2年8月現在、サイクルでは23コース、トレイルでは22コースが設定されています。	P26
21	地域おこし協力隊	地方の自治体が都市の住民を受け入れ、最大3年間、地域の資源を活かし地域を元気にするための活動を行い、活動後はその地域に定着（定住）してもらおうという国が推進する取り組みです。	P27
22	コンポスト容器	家庭から出る生ごみを減量するために、生ごみを落ち葉や土などいっしょに投入して屋外の土の中に埋め、「堆肥」に変えるための容器です。	P28
23	街区公園	主として公園から250mの範囲内の街区に居住する者の利用を目的とする公園で、1箇所あたり面積0.25ヘクタールを標準として配置する公園です。	P31

No.	脚注ワード	説明	頁
24	ストックマネジメント計画	<p>下水道事業におけるストックマネジメントとは、目標とする明確なサービス水準を定め、下水道施設全体を対象に、その状態を点検・調査等によって客観的に把握、評価し、長期的な施設の状態を予測しながら、点検・調査、修繕・改築を一体的に捉えて、下水道施設を計画的かつ効率的に管理するものです。</p> <p>一方、下水道事業を持続的に運営していくためには、施設管理に必要な経営管理、執行体制の確保を含めたアセットマネジメントが重要です。</p>	P37
25	連携中枢都市圏構想	<p>人口減少・少子高齢社会にあっても、地域を活性化し経済を持続可能なものとし、国民が安心して快適な暮らしを営んでいくことを目的に、相当の規模と中核性を備える圏域の中心都市が近隣の市町村と連携することにより、一定の圏域人口を有し活力ある社会経済を維持するための拠点を形成する政策のことです。</p>	P46